

函館市（北海道ブロック）

（計画期間 25年4月～30年3月）

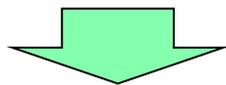
江戸～：江戸後期に横浜・長崎とともに国際貿易港として開港。交易都市として発展。
 昭和～：青函トンネル開通をはじめ、函館港・函館空港の整備、路線網の拡充など陸・海・空の交通体系が整備。南北海道の中核都市として進展した。
 北海道新幹線の開業が平成27年度(2015年)に予定されている。

【中心市街地を巡る状況】

- 車社会の発展とともに郊外に大型商業施設が立地。人の流れが都心部から郊外へと変化。
- 子育て世帯が利用出来る公共施設の不足、公共交通が高齢者に対応していない等、市民にとって市街地内が回遊したくなる場所になっていない。
- 国内でも有数の観光地であるものの、中心市街地内における観光客向けの環境が整っていないため誘導出来ていない。

● 歩行者通行量 [16調査地点の平日・休日の平均]
 75,120(H12) → 40,416人(H24) (46.2%減)

● 路面電車の乗降人員数 (1日乗車券を除く)
 ※観光客が多く利用する1日乗車券を除くことで市民の回遊性を把握
 11,279(H19) → 9,959人(H23) (12%減)

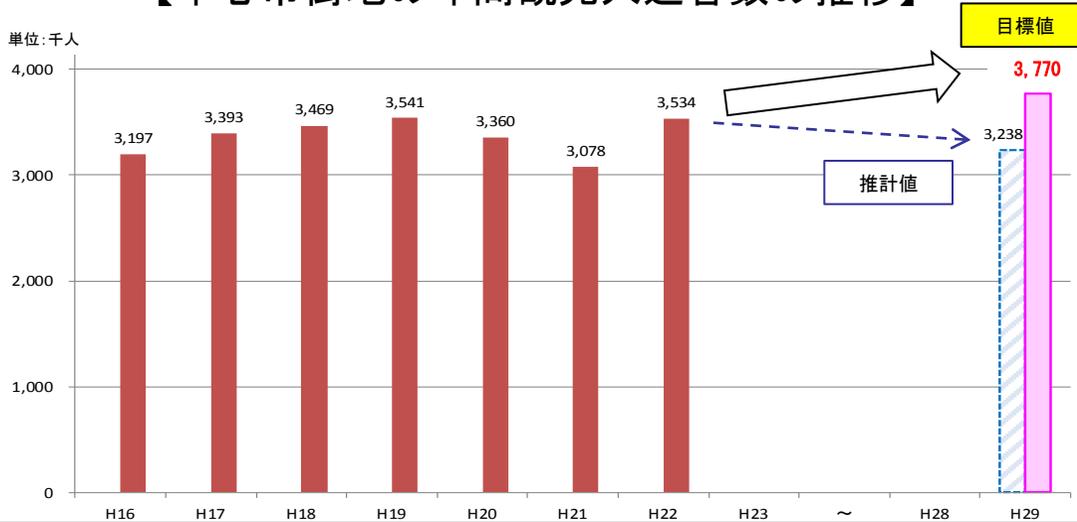


【目指す中心市街地像】

- 全国的に有名な観光都市である強みを活かした観光客と市民が融合した賑わいあるまち

目標	指標	現況値	目標値(H29FY)
陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出	中心市街地の年間観光入込客数	3,534千人/年 (H22)	3,770千人/年
市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出	歩行者通行量 (平日・休日の平均)	40,416人 (H24)	41,000人
	路面電車の乗降人員数(1日乗車券除く)	9,929人/日 (H23)	10,450人/日

【中心市街地の年間観光入込客数の推移】



■陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出

⇒ ①グリーンプラザ整備事業、②渡島ドーム整備事業、③G-site (五稜郭グルメ村) 整備事業 等

■市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出

⇒ ④函館本町地区優良建築物等整備事業、⑤子育て世代活動支援プラザ整備事業、⑥電車停留所整備事業 等

函館市中心市街地活性化基本計画の事業概要

陸・空の交通拠点と観光拠点の回遊による賑わいの創出

市民生活に密着した商店街と集客拠点の回遊による賑わいの創出

○グリーンプラザ整備事業 (①)

函館駅前にあるグリーンプラザを市の新しいシンボルとなる、イベント機能も兼ね備えた賑わい空間として再整備する。函館の新しいシンボルとなる都市空間を整備することにより、観光客等の来街を促進する。



イメージ

○渡島ドーム整備事業 (②)

朝市エリアにある渡島ドームを既存の売り場機能の整備のほか、イベントや休憩施設の充実を図り、観光客がゆったりと買い物を楽しむ空間として再整備する。国内有数の観光スポットである朝市の施設をリニューアルすることで観光客等の来街を促進する。



○G-site (五稜郭グルメ村) 整備事業 (③)

五稜郭付近の空き地を活用して、新たな飲食モールを整備する。観光スポット付近に整備することにより、観光客の来街を促進するとともに、函館駅からの回遊性を高める。



JR函館駅

中島販売
※市民向けの市場

○中心市街地出店促進事業 (⑧)

路面電車周辺の空き店舗への出店に対し改修費等を補助する。魅力ある飲食店等が立地することにより、市民・観光客の来街を促進、賑わいを創出する。



○電車停留所整備事業 (⑥)、超低床車両導入事業 (⑦)

デザイン性・利便性が高い電停を整備。街並み景観の向上と利用者の利便性の向上を図る。また、超低床車両(LRT)を導入することでバリアフリー化を進める。これらの事業により公共交通の利用者を増やし回遊性を高める。



五稜郭

観光拠点

市民向けエリア
※家賃補助、イベントなど様々な事業をエリア一帯で展開

路面電車の路線

⑦ 超低床車両導入事業

⑥ 電車停留所整備事業

計画区域 (200ha)

観光拠点

至 赤レンガ倉庫群、函館山

市役所

至 空港

○函館本町地区優良建築物等整備事業 (④)

現在空きビルとなっている旧グルメシティ五稜郭店(スーパーマーケット)を再開発し、商業施設・集合住宅・市民交流施設等を整備する。

居住施設のほか、居住環境向上のための施設を整備することで、市民の中心市街地への来街促進を図る。

○子育て世代活動支援プラザ整備事業、函館駅前若松地区市街地再開発事業 (⑤)

駅前エリアにおいて再開発事業を実施。集合住宅を整備することにより、街なか居住の推進を図る。また、再開発事業で建設する建物内に、一時保育機能を有し親と子のコミュニケーションや育児に関する情報交換などが行えるスペースを設置することで、市民の中心市街地への来街促進を図る。



イメージ



イメージ